

中国・アセアン FTA 協定の我が国産業（機械工業等）への影響に関する
実態調査事業

（報告書の概要）

本調査研究は、中国アセアン FTA（ACFTA）に着目をして、この協定の実態面を把握しつつ、これに対応して、我が国企業がどのような対応を進めつつあるか、また進めていくべきかを提言することを目的として実施した。

電気機器、自動車の完成品及び部品に関して、ACFTA が貿易量に及ぼす影響としては、①中国及びアセアンから日本への輸出には影響しない、②中国からアセアンに中国メーカーの製品が流入する、③中国とアセアンでの生産集約に伴う輸出入が増加、④中国とアセアン間での輸出入の増加に伴い、日本からの中国、アセアンへの輸出は減少、と整理される。

このような影響が予想される中、日系企業は、中国とアセアンの両国に生産、販売の拠点などの経営資源を保有しており、ACFTA により中国とアセアンの経営資源を結びつける活用の仕方が考えられる。中国企業及び韓国企業は、日系企業と比較してアセアン域内の経営資源が整っていないため、ACFTA による日系企業の差別化要因になるものと考えられる。具体的には、①輸出・販売の面では、中国とアセアンの拠点間で製品を補完し、製品ラインアップの充実を図る、②生産面では、中国とアセアンで高付加価値部品の集約を図る、③開発・設計面では、中国、アセアン、日本間で連携して R&D（設計機能）に取り組む、といった活用が期待される。

以上の調査結果を踏まえて、我が国製造企業の ACFTA 活用を支援するため、①製造規格基準の統一化、②通関手続の簡易化、標準化、③知的財産の保護、④域内での R&D（設計機能）強化に向けた「人の移動」の円滑化、④ACFTA に関する認知度の向上、の推進を提言している。

これらの点は、各国の制度による部分が大きく、変更を実現する上での困難は想定されるが、我が国としてはアジア全体の利益を実現するという観点からも、主体的に進める必要がある。

（報告書の主要構成）

- I. 中国アセアン FTA（ACFTA）の概況
- II. 日・中・ASEAN 間における貿易・投資動向
- III. 中国、アセアンにおける製造企業の動向
- IV. 今後の見通し